

# イギリスにおける家庭科教育の教科の本質に関する研究

## －歴史的な視座からの検討－

磯崎 尚子

### A research on the definitions and aims of Home Economics Education in the UK: from the historical perspective

Takako ISOZAKI

E-mail: isozaki@edu.u-toyama.ac.jp

#### <要約>

本研究は、イギリスにおける家庭科の本質、とりわけ、定義（包括する教育内容や領域、教科あるいは科目）と目的・目標について、歴史的な視座から分析した。これらの結果を踏まえ、カリキュラム・ポリシーの視座から教科の本質を総合的に考察した。その結果、イギリスの家庭科教育は、歴史的には多様な定義がなされてきたこと、近年では、家庭科の本質的な定義と他教科、とりわけテクノロジーとの関係が論点となっていること、女子のための教科としての目的・目標論から、男子も女子も学ぶ一般教育としての目的・目標論に変容してきたこと、こうした教科の本質がカリキュラムの位置づけに大きく関わっていたこと、などが明らかになった。

**キーワード：**家庭科、イギリス、教科の定義と目的・目標、カリキュラム・ポリシー、ジェンダー

**keywords：**Home Economics, UK, definitions and aims of subjects, curriculum politics, gender

#### はじめに

イギリス（主としてイングランドとウェールズ）における家庭科教育（Home Economics Education）に関し、その論考は必ずしも多いたとは言えない<sup>1)</sup>。本小論では、家庭科教育の本質、とりわけ、教科の定義（本小論では、包括する教育内容や教科あるいは科目名などを総括する意味とする）と目的・目標論について、歴史的な視点から論考する。そして、これらを踏まえて、カリキュラム・ポリシーの視座から家庭科教育の教科についての特色を総合的に考察することを目的とする。

#### I 家庭科教育の定義－その内包する教育内容と領域、教科あるいは科目名－

アッター (D. Attar) は、家庭科 (Home Economics) の歴史は多様な展開があり独特であるとし、100年以上にわたって多種多様な名称でもっぱら女子に教えられてきており、最も古くそして近年学校教科として開設され教科でもある、と指摘している<sup>2)</sup>。この指摘に端的に表れているように、イギリスにおける学校教科としての家庭科は、主として女子児童や女子生徒を対象とし、歴史的にもその定義（本小論では、その内包する教育内容や領域、教科あるいは

科目名などを意味する。）は複雑な教科である。

ところで、ラットランド (M. Rutland) によれば、イギリスの学校で家庭科が男子も女子も学ぶようになった契機は、1983年の機会均等委員会 (The Equal Opportunities Commission) による報告書 *"Equal Opportunities in Home Economics"*<sup>3)</sup> とされ、より義務教育段階 (5歳から16歳まで) における家庭科の目的・目標や教授学習内容が示されたのは、1985年の *"Home economics from 5 to 16"* である。

そこで、本小論では、男子も女子も学習する Home E (e) conomics を家庭科と訳出し、1980年代以前に存在していた多種多様な教科あるいは科目、たとえば Domestic subject や Domestic science などは、カリキュラムの文脈を考えて訳出せずそのままの名称を用いた。なお、一般論として論じるときは時代に関わらず家庭科とした。そして、時代考証の範囲を19世紀中頃から現在までとするけれども、家庭科が男子も女子も学ぶ教科として学校のカリキュラムに位置づけられるようになった1980年代以後とそれ以前とに大まかに区分した。

#### 1. 歴史的な定義－1980年代以前－

ダニエルズ (C. Daniels) とホブソン (U.

Hobson) は、イギリスの家庭科は、貧困層は衛生、健康な環境を維持すること、栄養に関すること、などを学ぶ必要があると考えた中産階級のパイオニアによって始められたとしている。また、この家庭科は、女子が家庭で奉仕できるようにするために家事のことを学ぶ必要がある、といった職業的な要素があったことも併せて指摘している。そして、ダニエルスらは、歴史的展開を踏まえて、家庭科の定義、つまり内包する教育内容や領域、教科あるいは科目名など、について次のようなものがあることを指摘している<sup>4)</sup>。Home Economics そのもの、Home Management, Home Technology, Homecraft, Housecraft, Household Management, Household Science, Household Arts, Domestic Arts, Domestic Science, Domestic Economics, Domestic Subjects, Domestic Studies。

この定義においても、たとえば、Domestic subject を見ると、シリトー (H. Shillitoe) は、*"A History of the Teaching of Domestic Subjects"* (1933) において、いわゆるダニエルスらの指摘した定義を取り上げ精査している<sup>5)</sup>。また、1941年の *"Curriculum and Examinations in Secondary Schools"* によれば、Domestic subjects について次のように記述されている。「私たちは Domestic subjects の定義を見いだす必要がある。なぜなら、この教科の中に、健康、整理整頓、給食での作法を含めたいと考えるからである。(中略) 私たちは18歳までの年齢の児童と生徒について考えているが、Domestic subjects の領域は裁縫 (Needlework)、調理 (Cookery)、洗濯 (Laundry) と家事 (Housewifery) に限定する。もちろん、衛生 (Hygiene) と保育 (Nursing) についても言及するけれども、これらは私たちが言うところの Domestic subjects に含めるつもりはない。」<sup>6)</sup> この他にも、政府の報告書では、ダニエルスらの定義を見いだすことができるけれども、そこで扱われている内容は必ずしも同じ名称の教科あるいは科目ではない<sup>7)</sup>。

つまりこのことは、イギリスの家庭科教育が、歴史的には多様な教育内容や教科あるいは科目を包括していたことを意味している。そして、このことが後に考察するように、教科のアイデンティティの危機をもたらすひとつの要因となったと

考えられる。

## 2. 今日的な定義－1980年代以降－

では、家庭科の今日における定義はどのようになっているのであろうか。

1985年に勅任視学官 (Her Majesty's Inspectorate) は、学校カリキュラムや各教科のガイドラインを示している。そこには、家庭科も含まれている。それによると、「家庭科は、男子や女子の両方とも、すべての学校段階において、すべての児童生徒が学ぶのに適切なる学習領域である。家庭科を効果的に教えるのには、児童と生徒の過去の社会的文化的経験、彼らの能力、彼らの現在の発達段階と興味、彼らの将来の必要性などを考慮した適確かつ明確な目的・目標による。」<sup>8)</sup> とし、家庭科の包括する内容として主要3領域を示している。それらは以下の通りである。

まず、家庭と家族 (Home and family)、栄養と食物 (Nutrition and food)、そしてテキスタイル (Textiles) である。ただし、これらのどれにも、健康、安全、消費者教育 (health, safety and consumer education) が含まれること、また、実際の授業においては、これらの領域のバランスを考えて相互の関係を考慮すること、家庭での実際の生活や親子関係の責任について反映すること、などが求められている。

また、1985年にはそれまでの進路や適性、能力別であった中等教育段階から、基本的にはすべての生徒 (16歳児で受験) を対象とした新しい中等教育段階の修了証書 (General Certificate of Secondary Education: 以下、GCSE と略記) 試験の国家基準 (National Criteria) が示されたが、そこには試験科目「家庭科」が含まれている。

この国家基準では次のように定義されている。「国家基準の目的からして家庭科の最も適切な定義は、『食物、衣服、施設 (shelter) 及びそのサービスなどの相互の関係、そして家庭の文脈における人間の身体的、経済的、社会的かつ審美的必要性についての学習』である。この学習の最後の応用は、家庭を設け、あるいは家庭消費に関わる産業やサービスに従事すること、あるいはその両方でなされるであろう。」<sup>9)</sup> また、「家庭科は、総合的な学習領域である。それは、個人の環境を維持するための統一された目標を満たすための複雑な

範囲の知識と活動を結合させることを含んでいる。」<sup>10)</sup>とし、主たる学習の範囲として、家族、食物、家庭、テキスタイルが設定されている。そして、これらの4つの領域の共通するテーマが7つ設定されている。まず、年齢や性に関連した身体的、社会的かつ感性の発達を含む「人間の発達」、2つ目が安寧、身体的かつ心理的ニーズの満足を含む「健康」、3つ目がアクシデントや不健康、物的、財的ダメージ、経済的損失からの防御としての「安全」、4つ目が労働の在り方、器具や道具、機器、工芸品の性能、お金の管理、お金の価値観としての「効率」、5つ目が個人的かつコミュニティの価値観、選択の優先順位を含む「価値」、6つ目が食物、テキスタイル、そして家庭を質的に高めたり楽しむことに関係する「審美」、最後が消費者の権利と責任を含む環境との「相互作用」である<sup>11)</sup>。

オープン・ユニバーシティと中等試験審議会 (Secondary Examinations Council) による教師のための GCSE 試験家庭科手引き書によれば、国家基準において示された家庭科の定義について、すべての教科と同様に問題解決やリサーチ・プロジェクトなどにおける探究アプローチを焦点化していること、家族や家庭への応用に言及することなくして、たとえば織物や栄養について学ぶことは適切ではないこと、が指摘されている<sup>12)</sup>。

### 3. 他の関連する教科・領域

20世紀初頭の Domestic science について論考したマンソーブ (C. Manthorpe) は、Domestic science が女子中等学校のカリキュラムにおいて、科学の代案となることに失敗したとし、技術教育 (technical education) のひとつの形とし、Domestic science は1944年教育法あたりまで基礎学校 (小学校) や中等学校などにおける女子の教育に強いインパクトを与えたとしている<sup>13)</sup>。また、フィンチ (I. Finch) は、現代社会の感覚からして家庭科はテクノロジーと呼ばれるべきであり、クラフト・デザイン・テクノロジーの一分野と見なされるべきである、と主張している<sup>14)</sup>。そこで、ここでは、技術教育における家庭科的内容について見てみる。また、併せて個人的・社会的・健康教育 (Personal, social and health education: 以下、PSHE とする) にも言及する。

#### (1) 教科「デザイン・テクノロジー」の場合

イギリスでは、1988年教育改革法に基づくナショナル・カリキュラムの導入以前には、教科「クラフト・デザイン・テクノロジー (Craft, Design and Technology)」が行われていた。1989年のナショナル・カリキュラムの導入では、教科「技術」が開設され、科目として「デザイン・技術 (Design and Technology)」と「情報技術 (Information Technology)」から構成された。1995年のナショナル・カリキュラムの改訂では、この2科目が教科として独立し、1999年の改訂では「情報技術」が「情報通信技術 (Information and Communication Technology)」に変更となった。

1990年版のナショナル・カリキュラム「デザイン・テクノロジー」では、4つの到達目標が設定された。それらは、「必要性と機会を見極めること」、「デザインをすること」、「計画し作成すること」、「評価すること」、である<sup>15)</sup>。1999年版「デザイン・技術」では、学習プログラムとして、次の6項目が設定された。「アイデアの構成・計画・伝達」、「道具や装置による良質なものづくり」、「ものづくりのプロセスと製作品の評価」、「材料や構成要素の知識・理解」、「構造の知識・理解」、「システムや操作の知識・理解」である<sup>16)</sup>。

ここに見られるように、主たる教育内容は、問題解決過程における、科学のプロセスとは異なるデザイン・プロセス (design process) が基盤とされている<sup>17)</sup>。そして、到達目標や学習プログラムを詳細に見る限り、家庭科あるいはデザインやテクノロジーの内容を直接的に法令の文章で示すのではなく、「例」や「備考」の形で示されている。1990年版と1999年版ナショナル・カリキュラムでは、食物やテキスタイルの事例が示されている。

こうした状況において、2008年9月から実施されている新しいナショナル・カリキュラム「デザイン・テクノロジー」では、範囲と内容 (range and content) として、特に11歳から14歳までの生徒 (Key Stage<sup>3)</sup>) に対して、教えるべき内容が次のように示された。「カリキュラムには耐食材、システム、制御が含まれるべきであり、少なくとも食物かテキスタイルの製作品が含まれるべきである。」<sup>18)</sup>そして、以下のような内容を



学ぶことが求められている。

表1 ナショナル・カリキュラム「デザイン・テクノロジー」(2007) KS3の内容

<p>調理にかかわる学習では以下のことが含まれるべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 幅広く実地的なスキル、テクニック、調理器具と標準的なレシピ、そして食事や一品あるいはそれ以上の製品(食品)を開発し、計画し、調理するためにそれらのスキルや器具、レシピなどを活用する方法。</li><li>• 安全にかつ衛生的に、幅広く実際に調理をする計画を立て、実際に調理する方法。</li><li>• バランスの取れた食事に関連した健康的な食事モデル、社会の異なる人々の栄養学的必要性と食物の取捨選択に影響を及ぼす要因、そして食事や製品(食品)を計画し、準備し、調理する時に以上のようなことを考慮に入れる方法。</li><li>• 栄養学的、機能的、そして知覚的な特性を含む、幅広い材料の特徴。</li></ul> <p>耐食材とテキスタイルに関わる学習では以下のことが含まれるべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 手工スキルやCAD/CAM(コンピュータの利用)を含む幅広いテクニック、単品や複数の製品を作り出す時に、高い耐久性と精度を確実にするために上述のスキルやテクニックを利用する方法。</li><li>• 多様な材料を構造的な要素の振る舞い。</li><li>• 価値のある製品をデザインし作り出すために、材料、あか抜けした材料、技術、美的特性を用いる方法。</li><li>• 機能的な結果を達成するために素材を準備し組み立てる方法。</li></ul>
---

(出典: QCA, *Design and technology: Programme of study for key stage 3 and attainment target*, QCA, pp.55-56, 2007. [http://curriculum.qca.org.uk/uploads/QCA-07-3331-pDesignTech3\\_tcm8-398.pdf](http://curriculum.qca.org.uk/uploads/QCA-07-3331-pDesignTech3_tcm8-398.pdf))

ここでは、それ以前のナショナル・カリキュラム「デザイン・テクノロジー」が「例」や「備考」で示されていたのとは違い、明確に学習すべき内容が示されている。

いずれにしても、ナショナル・カリキュラム

「デザイン・テクノロジー」では、家庭科の内容でも、特に食物やテキスタイルに関わる内容が含まれている。

次に、GCSE 試験の「デザイン・テクノロジー」について見てみよう。

1985年の GCSE 試験国家基準では、「家庭科」とともに「CDT」が作成された。この「CDT」の国家基準では、学習領域が、「デザインと達成」、「テクノロジー」、「デザインとコミュニケーション」の3つから構成された。ただ、この段階では必ずしも家庭科に特化したような記述は認められない。しかしながら、現在の GCSE 試験国家基準「デザイン・テクノロジー」においては、具体的な記述は認められないけれども、試験教科「デザイン・テクノロジー」には、選択科目として「フード・テクノロジー」と「テキスタイル・テクノロジー」が開設されている。

とは言え、「デザイン・テクノロジー」にフード・テクノロジーやテキスタイル・テクノロジーが含まれているとしても、それを家庭科と見なすことに何も問題はないのであろうか。

たとえば、1988年教育改革法により導入された最初のナショナル・カリキュラムでは、もともと家庭科は含まれておらず、全英家庭科教師協会(National Association of Teachers of Home Economics)は大臣宛に公開質問状を送るなど、家庭科をナショナル・カリキュラムに含めるキャンペーンを実施した。結果として、「テクノロジー」の中の「デザイン・テクノロジー」に食物やテキスタイルの内容が含まれることになり、全英家庭科教師協会などはそれを歓迎し、そのことで、デザイン・テクノロジーが「女子にも親しみやすい」科目となると考えていたとされる<sup>19)</sup>。しかしながら、アッターは、このことが逆に女子児童や女子生徒の学習がより調理や裁縫に焦点化されるのではないかと、また、デザインを強調することは家庭科ではほとんど認められていなかった方法で食物の学習をすることになるのではないかと、疑問を呈している<sup>20)</sup>。

ラットランドも、1990年版ナショナル・カリキュラムに家庭科の知識、スキル、プロセスの一部が含まれたと認識されているけれども、これについては必ずしも共通理解が得られていないこと、ナショナル・カリキュラムに見られるフード・テ

クノロジーは食物の物理的、化学的、栄養学的、生物学的かつ感覚的特徴に焦点化されており、食物の消費や人が食事をする際の栄養学的、社会的、経済的、文化的そして審美的必要性の視点からの学習ではないこと、などを指摘している<sup>21)</sup>。

#### (2) 「PSHE」の場合

教科あるいは学習領域としての「PSHE (Personal, social and health education)」は、もともとは1989年のナショナル・カリキュラム導入に際しては、「PSE (Personal and social education)」であり、1999年版ナショナル・カリキュラム以降、この名称に変更となった。

たとえば、1999年版ナショナル・カリキュラム「PSHE」の中等教育段階（11歳から16歳）では、獲得すべき知識とスキルとして「自信と責任感を育成し、能力を最大限に生かすこと」、「健康で、安全なライフスタイルを構築すること」、「異なる人々とより良い関係を築き、尊敬すること」が設定されていた<sup>22)</sup>。このような「PSHE」の内容は家庭科と結びついている、とする見方や考え方もある<sup>23)</sup>。

#### 4. まとめ

これまで見てきたように、家庭科の定義は必ずしも容易ではない。ソーン (E. Thorne) が「家庭科の定義と内容はヤヌスの頭である」<sup>24)</sup>と表現しているように、まさに多様な側面を有している。また、ベネット (R. Bennett) は、家庭科の定義について聞かれた場合、2つの答えに分けられるであろうとしている。「私は家庭科を定義できません。でも、それを見たときにそれがそうだとわかります。」というタイプと「すべての人にとって（必要な）すべてのことである」とするタイプである<sup>25)</sup>。

このように、家庭科の統一された定義を見いだすことは必ずしも容易ではない。それ故に、1985年に新しいGCSE試験が導入されるに際して、試験科目「家庭科」の国家基準では、他の伝統的に広く認識されている教科あるいは科目とは違って、その最初に家庭科の定義が示されたことや、デザイン・テクノロジーにフード・テクノロジーとテキスタイル・テクノロジーが含まれることになってからも家庭科関係者に肯定的意見以外にも懐疑的な見方があったこと、などは家庭科の統一

された定義がいかに容易ではないかを示す証左であろう。

他方、1980年頃の論文では、たとえば、ソーンやホワイト (J. Whyte) が、伝統的な知的教科 (academic subject) により近づこうとする結果、教科としてのアイデンティティーの危機に直面していると指摘している<sup>26)27)</sup>。加えて、ソーンは、「多様な理由のためカリキュラムから家庭科が消滅させられたと見る人々が多くいる」<sup>28)</sup>として、アイデンティティーの危機は教科としての家庭科の消滅を導くであろうと警鐘を鳴らしている。ただ、注意しなければならないのは、ホワイトの考えの場合、その解決策として2つの考え方が示されているが、その根底には教科の定義が複雑に絡んでくるということである。つまり、ホワイトは、まず、純粋科学を強調する伝統的な科学教育の代案として、「応用科学」や「テクノロジー」の考え方を強調するために科学やテクノロジーといった技能教科と結びつくこと、次に、「ライフ・スキル」を子どもに提供するという理由付けをし、健康教育や個人・社会的発達（現在の「PHSE」）といった試験科目ではない教科あるいは科目あるいは学習領域と結びつくこと、である<sup>29)</sup>。

しかしながら、前者の方法は、歴史的にも問題がないわけではなかった。たとえば、Domestic science のように science を強く指向すれば、それは科学における初歩的で生活との関連が重視され、理科教師からはむしろ批判的に見られた過去を有している<sup>30)</sup>。一方で、フード・テクノロジーのように technology を強く指向すれば技術教育におけるデザイン・プロセスを基盤とした学習となり、批判がないわけでもなかった<sup>31)</sup>。

## II 家庭科教育の教育的価値—目的・目標論

シリトローは、1933年の著書において、「Domestic subjects が学校カリキュラムとして認められたのは実際の有用性である。Domestic subjects は現在もその地位を維持し、その威信は向上している。なぜなら、それは、単なる有用性のみではなく一般教育の効果的な手段として見なされているからである。実用的教科における教育的価値が正しく認識されることは、『指先を使った技能による感覚は脳の突飛的な考えをチェックする』ように、時代のひとつの象徴である」<sup>32)</sup>と指摘している。しかしながら、その

学習の対象としては、「Domestic subjects の教育は、児童や生徒が現実的に家庭を経営することに適するようにしなければならず、しかしそれは、将来の主婦 (home maker) が教養ある市民となるにふさわしくなければならない」<sup>33)</sup>と論じている。確かに、教養ある将来の市民に必要な一般教育としながらも、それは将来の主婦を想定したものとなっている。では、以下では歴史的に重要と思われる具体的な政府系報告書などを中心に取り上げ、家庭科の目的・目標を分析してみる。

## 1. 歴史的な考え方－1980年代以前－

### (1) "The Education of the Adolescent"(1927)

教育省 (Board of Education) は、基礎学校 (小学校) 後の教育に関する報告書を公表した。この中で、教科が6グループに分けられ、そのひとつに「ハンド・ワーク (図画と応用アート, その他の多様な実践的指導 (practical instruction) を含む)」が示された。なお、この「実践的指導」とは、1921年教育法第170条第4項において定義されたもので、調理、洗濯、家事、日常雑事、手芸、園芸、その他に教育省が実践的指導と認めたもの、とされている。また、この他にも少数の学校で「より高度な指導」とされ、女子に提供されている裁縫や革細工も含まれる<sup>34)</sup>。そして、「男子は野菜や果物を作るばかりではなく、園芸工具や納屋を造る。一方で、女子は日中には食事を作り、衣服を縫う。」<sup>35)</sup>というように、性別役割を前提とした考え方に基づいた報告書となっている。そのため、この報告書によると、この教科「ハンド・ワーク」はさらに、「男子のためのハンド・クラフト」と「女子のための裁縫技能及び手仕事 (needlecraft and handwork for girls)」、「Housecraft」及び「園芸」から構成されることになっている。

「女子のための裁縫技能及び手仕事」では、学校修了後の生活における余暇の時間を過ごすために学校で裁縫技能などを学ぶことは意義があること、技術の進歩により多くの仕事が機械化されたことにより、女性が技能者としての訓練の機会を逸していること、などが指摘されている<sup>36)</sup>。また、「Housecraft」では、自分自身や家庭についての十分な考え方は健康に不可欠であり、家庭経営についての知識は一般の幸福や自分たちあるいは家

族の安心感を増長することを女子が理解できるような方法で教えること、Housecraft の課程には原則として調理、洗濯、家事を含めるとともに、家庭にある用具の使用法や修理の方法等も含めて教えること、その目的は家事に関わるすべてのことに広く役立つ訓練の機会を提供すること、その課程には応急処置、保育、子どものケアも含めるべきこと、調理の目的は、家庭の状況や経済的必要性も鑑みて簡単に健全なダイエットに要求される食事の選択や準備など、実践的な指導を提供すること、などが示された<sup>37)</sup>。

つまり、家庭科は将来のより良い家庭を築く女子のための教育であり、実用的価値観からその必要性が説かれていること、などを読み取ることができる。

### (2) "Handbook of Suggestions for Teachers" (1937)

教育省は、基礎学校 (小学校) の教師のための手引き書を1937年に出版した。この中で、基礎学校 (5歳から7歳までの Infant, 7歳から11歳までの Junior, 11歳以上の Senior) におけるカリキュラムのガイドラインを示しているが、そこには裁縫 (Needlework) と家事 (Housecraft) が示されている。

「裁縫は伝統的に女子の学校では重要な地位を占めている。それは、根源的には家庭での衣服を製作したり修理する人として女性がその地位を担っているからである」<sup>38)</sup>

「小さい子どもにとって、実践から切り離された理論はほとんど意味をなさない。しかし、成長するにつれ、もし、女子がプロセスの基盤となっている原理を理解し、よくわからない問題に自信を持ってこれらの理論的知識を活用しようとするなら、彼女たちは自分たちの技量をより上手に活用するであろう。」<sup>39)</sup>

「Housecraft は本質的には実践的な活動であり、技能における熟達は、この課程の主たる目的である。しかしながら、この種の作業の教育的価値は、それが有する科学的かつ審美的価値についての知識によってより強化されるであろう。」<sup>40)</sup>

つまり、Housecraft は、実用的な教科ではあるけれども、その背景にある基本的な理論や知識をも併せて学ぶことが意図されている。そして、



Housecraft の主たる目的は家庭生活のより高い水準に向けるためである。それ故に、将来の成人としての生活に期待される家事一般に対して、女子が認識し、それに必要とされる知識や技能を獲得することが Housecraft においては求められている。

(3) *"Curriculum and Examinations in Secondary Schools"*(1943)

教育省は1941年に中等学校のカリキュラムと学外試験制度に関する委員会を組織し、1943年にその報告書を公表している。この報告書においては、Domestic subjects が取り上げられ、18歳までの女子生徒が学ぶ意義が論じられている。

それによると Domestic subjects で、主として裁縫、調理、洗濯、家事を学ぶ意義が3点示されている。まず、Domestic subjects は、潜在的な能力をもち家庭を築く人としてすべての女子生徒が身につけておくべき知識を提供しているという点。次に、Domestic subjects は理論的な作業について実践的なアプローチを提供し、実際に行うことによって考えことを教え、他教科の興味を引き出すことにもつながる点。最後は、Domestic Science College などの高等教育機関への準備教育として必要であるという点<sup>41)</sup>。

とりわけ、最初の点は歴史的な考え方であろう。たとえば、アッターによれば1978年の勅任視学官の報告書において、「(19世紀の中等学校における)家庭科の目的は、貧困者層の生活水準の向上であった。生徒は、食物の料理、安価な食事、衣服や家庭用品の作成と管理、洗濯などの仕方を教えられた。調理や裁縫、家事、洗濯は女子のカリキュラムには不可欠な要素と見なされていた。」<sup>42)</sup>と指摘されている。ここに見られるように、この考え方はジェンダーの視点から後々論議されることとなった。

以上のことから、家庭科は、伝統的な性役割の観点から女子に必要な教科として開設されており、その目的は生活水準の向上であったこと、中等教育段階では高等教育機関進学への準備教育と考えられていること、ただし、その高等教育機関とは一般教育ではなく特定の職業教育を目的としていること、などが指摘できる。

2. 今日的な考え方－1980年代以降－

(1) *"Home economics from 5 to 16"*(1985)

勅任視学官による *"Home economics 5 to 16"* において、家庭科を学ぶ意義について次のように述べられている。「学校で家庭科を教える第一の目的は、日常生活の重要となる局面や家庭生活における大人の責任について、男子も女子も準備することを支援するためである。すべての児童と生徒にとって、もちろん彼／彼女らの社会的、文化的あるいは倫理的背景が何であれ、衛生や安全、健康とダイエットに関わる事柄に関する諸能力を獲得しより良い選択をすることが求められる。」<sup>43)</sup>

この目的にみられるように、家庭科教育は、一般教育の目的である人間形成の視座から、将来の生活（それは個人として、家族の構成員として、また、多様性のあるコミュニティの構成員として）のための準備教育と見なされ、男子も女子も学ぶべきであるとされている。

(2) *"GCSE The National Criteria: Home Economics"*(1985) 及び *"GCSE subject criteria for home economics"*(2007)

家庭科の GCSE 国家基準では、以下の表 2 のように12の目的が示されている。

表 2 GCSE 国家基準「家庭科」の目的

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生徒が、家庭科の（内包する領域）相互の関係を認識することを支援する。</li> <li>2. 生徒が、状況に応じて変化する生活において、身体的、社会的、感情的、知的、感覚的な必要性を理解することを向上する。</li> <li>3. 全体的な環境からは区別される個人的な環境を創出し、維持するのに必要とされる感性と鑑賞力を磨く。</li> <li>4. 文化的、社会的、経済的に多様な社会状況における家族とコミュニティの相互依存及び相互関係を理解することを支援する。</li> <li>5. 家族の一員としての必要性やライフスタイルに関連して、家族の資源を効果的に編成し管理するために必要な知識とスキルを育成する。</li> <li>6. (たとえば、食事は空腹をすぐに満たしてくれるけれども、他方で、良い健康の一助となるダイエットの達成に貢献している) 短期的かつ</li> </ol> |
|---|

長期的目標を達成するすべての家庭科のシラバスに関わる事柄を、正しく認識する力を育成する。

7. 生徒が、急速な技術革新や科学的知識の進歩に対応できるようにする。
8. 家庭での技術の適用と応用について正しく認識し、それらを利用する能力を育成する。
9. 生徒が、消費者であることを正しく認識し、広告主によって示される効果や有効性を評価することができるようにする。
10. 創意工夫、独創性、創造性、学問的な厳しさを育成することにより、カリキュラム全体の目的達成を支援する。
11. 家庭科への興味と学ぶ楽しさを刺激し維持する。
12. 安全について求められる義務やその他に必要なとされることの認識を促進する。

(出典：DES & Welsh Office, GCSE The National Criteria: Home Economics, HMSO, pp2-3, 1985.)

つまり、家庭科は、文化的にも、社会的にも、経済的にも多様な社会の個人として、家族の一員として、コミュニティーの一員として、男子も女子もより良い生活を築くためことを支援することが求められている。そして、家庭科の意義と価値を学び(上述11番)、家庭科としてカリキュラムの目的達成に貢献する(同10番)ことが示されている点であろう。

次に2007年版のGCSE試験の家庭科の国家基準を以下の表3に示す。なお、他教科と共通する項目は削除した。

表3 GCSE 国家基準「家庭科」(2007)の目的

GCSE 家庭科では、以下のことを学習者ができるようにしなければならない。

- 効果的かつ自立的な学習者として成長するように、活動的に家庭科のプロセスに参加する。
- 多様な社会における人間の必要性についての知識と理解を促進する。
- (家庭科に) 関係する技術的及び科学的発達の知識と理解を促進する。
- 特別な文脈に関連して、意思決定や問題解決の

ための批判的及び分析的アプローチを促進する。

- 多様性を理解し、生活の質に影響を与える諸問題を調査する。
- 見識と洞察力のある消費者として育成するために選択と決定を評価する。

(出典：QCA, GCSE subject criteria for home economics, QCA, p.4, 2007.

[http://www.qca.org.uk/library/Assets/media/qca-07-3455\\_gcsecriteriahomeeconomics.pdf](http://www.qca.org.uk/library/Assets/media/qca-07-3455_gcsecriteriahomeeconomics.pdf))

1985年のGCSEでは、家庭科は、家族の一員として、生活を科学的かつ技術的に営むことに視点が置かれていたが、2007年になると、自立的かつ主体的な生活者の育成に視点が置かれている。そして、従来の科学的かつ技術的な生活の営みの学習は、生活を営むための一手段として位置づけられるようになった。つまり、この生活を自立的に営み、かつ生活に主体的に関わるために、意思決定や問題解決のための批判的および分析的アプローチの促進が指摘されと言えるであろう。そのため、消費者教育においても、見識や洞察力の備えた賢い消費者の育成が目指されるようになっていく。そのことは、生活を自立的に営み、主体的な生活者を育成することにつながり、家庭科の究極の目標である、よりよい生活づくりにつながると思われる。

### 3. まとめ

イギリスの教育において1988年教育改革法は、大きなインパクトを与えた。これまで国家が教育の目的等について、報告書は別としても法律において明文化することは極めて希であった。その法律において、公費維持学校に通うすべての子どもたち(5歳から16歳まで)が、以下のような基本原則からなる、幅広く調和のとれたカリキュラム(a balanced and broadly curriculum)を受けられる権利を有していることが明示された<sup>44)</sup>。

- 学校及び社会における子どもの精神的、道徳的、文化的、知的、身体的発達を促進する。
- そのような子どもたちに対して、学校修了後の社会生活の機会や責任及び経験の準備をする。

1985年の勅任視学官報告書やGCSE試験国家基準は、この1988年教育改革法より若干先ではあるけれども、同じサッチャー保守党政権時代に



出されており、その求める方向性は同じであると思われる。それ故に、1980年代以降の家庭科の目的論が、それ以前の社会や家庭における性役割の考え方を基盤とした、将来のよき使用人や家庭経営者の育成を目指していたことを踏襲せず、むしろ多様な社会における個人やコミュニティーの一員として、人間形成を意図し、その目的に対して家庭科教育がいかに貢献することができるか、という視座から論じられている。そこに私たちは、一般教育としての家庭科教育の立場を読み取ることができる。

### III 考察—ジェンダーとカリキュラム・ポリシーの視座からの歴史的分析

ここでは、家庭科教育についてカリキュラム・ポリシーやジェンダーの視座などから分析し、教科としての特徴を考察する

イギリスの家庭科教育の歴史的展開を分析したパービス (J. Purvis) は、結論として Domestic subjects は男子ではなく女子の教育と結びついていたこと、とりわけそれは中産階級よりも労働者階級や能力的には低い女子に対してであった、と指摘している<sup>45)</sup>。また、ラットランドは、家庭科は女子のための教科と見なされ、学校カリキュラムにおける位置づけは低く、むしろ能力的には低い生徒が学ぶものとされていたことを論証している<sup>46)</sup>。さらに、アッターは、Domestic economy を取り上げ、この科目が学校で教えられるようになった最初 (1878年から基礎学校の女子児童にとっては必修) から、批判にさらされていたと指摘している。まず、伝統的な考え方である。つまり、Domestic economy は学校で教えるのにはふさわしくなく家庭で教えらるべきである (母親が娘に教えるべき)、ということである。次に、労働者階級の女子は、より訓練された使用人の雇用を期待する中産階級の実用的利点のために Domestic economy が教えらるべきである、という考え方である。最後は、中産階級の女子生徒にはもっとも影響のあったもので、可能な限り男子生徒と同じカリキュラムを学ぶことを望む教育分野におけるフェミニストからの反対であった<sup>47)</sup>。

また、ホワイトは、中等学校における家庭科の位置づけが低い理由を3点指摘している。まず、家庭科がとりわけ「能力的には低い」生徒、すなわちそれはしばしば社会的には低位置に位置づけられる

「労働者階級」の生徒を意味しており、彼女らに適した、技能 (craft) 教科であると考えられていたこと。次に、男性優位の社会における学校カリキュラムにおいて「女性の」教科とされていること。最後は、大学入学資格 (学外試験制度) 及び職業と直接的な関連性が教科のヒエラルキーに従っているため、学校教科としての家庭科の職業的な学習成果はごく限られていること<sup>48)</sup>。

これまで検討してきたことや、上述のパービスらの論考を整理すると、次のようなことが指摘できる。

まず、家庭科は女子のための教科と認識されてきたこと、次に、家庭科は歴史的に学校カリキュラムにおいて低い位置づけであったこと、などである。

オールドリッチ (R. Aldrich) は、19世紀の基礎学校のカリキュラムは、女子の場合、有用な使用人になり、そして結果としてよき妻や母になることを可能にせしめるために家事に関わるスキル (domestic skills) が教えられていたこと、中産階級や上流階級の女子のための学校カリキュラムは、精神的・道徳的価値観、エチケットや若い女性としての立ち居振る舞い、音楽やフランス語などのたしなみが中心であった、と指摘している<sup>49)</sup>。また、パービスが、「女性にとっての Domestic subjects の重要性は、直接的には社会における女性の役割や、とりわけ、家事、妻であること、母親であることの義務などについての考え方に関係している」<sup>50)</sup>と指摘しているように、家庭科が歴史的に女子のための教育とされたのは、良妻賢母の思想に起因している。

確かに、1975年の性差別禁止法や1983年の機会均等法の影響により、家庭科は男子も女子も学ぶことになり、家庭科は公式には女子のための教科ではなくなった。ただ、アッターは、そのことにより、かつての家庭科で強調されていた主婦や母といったことは、今日では「家庭と家族」へと置き換わり、ジェンダーが消滅させられた、とし、ジェンダーに結びつけなければ、ひとつの統一された学習としての家庭科を要求することは、不可能であろうと指摘している<sup>51)</sup>。

では、カリキュラムにおける家庭科の位置づけが歴史的に低かったのはなぜであろうか。

カリキュラム・ポリシーの視座からの分析によれば、イギリスの学校カリキュラムには教科によるヒエラルキーがあるとされる。たとえば、グッドソン (I. Goodson) は、19世紀より「知的教科

(academic subject)」は、学外試験制度と緊密に結びつき、カリキュラム上で高い地位を占めており、それ故にこそ学力的に高い生徒のための教科であり、抽象的かつ理論的知識が強調されていたこと、それに対して、実用的な知識は、非専門職に従事する人たちの教育と結びつけられ、実践的な知識であるが故にカリキュラムにおいては低い地位であったこと、などを指摘している<sup>52)</sup>。また、ウォーヴィック (D. Warwick) は、中等学校の校長と教頭の背景となる教科を分析し、学問的・理論的教科 (言語学や文学、数学など) の方が実用的・表現的教科 (家庭科や技術、音楽など) よりもキャリア・アップが高いことを指摘している<sup>53)</sup>。さらに、ロス (A. Ross) は、1989年版のナショナル・カリキュラムについて、高い地位の知識は、基礎教科といった明確なる定義によって表され、低い地位の知識はクロス・カリキュラー・テーマや他の学習領域に追いやられている、と指摘している<sup>54)</sup>。

つまり、家庭科が歴史的に低い地位に位置づけられていたのは、その教科が日常生活に必要な実用的知識を扱っていたこと、教科としての統一された定義が不明確であったこと、などに起因している。とりわけ、前者の教科で扱われる知識は、教科のヒエラルキーでは極めて重要な要因で、イギリスの歴史において科学教育が中等学校で今日の地位を得られるようになったのは、日常生活や産業とは遊離した抽象的で論理的知識を扱うことになったからであると論証されている<sup>55)</sup>。それ故にこそ、先にも示したように、Domestic Science が科学の側面を強調しようとした時に、抽象的かつ論理的知識を扱い科学教育の地位を高めようとしている理科教師から反対があったことは容易に想像がつく。そして、注目すべきは、1910年代前半を中心に、Domestic subjects の地位向上の手段として Domestic science の重要性が科学者 (主として男性) によって示されていたにも関わらず、この Domestic science をカリキュラムに受け入れなかったのが、主として中等学校の女性の理科教師や女性の校長であったという事実であろう<sup>56)</sup>。

いずれにしても、歴史的に見れば、家庭科はその教科の内部に多様な側面を内包しながらも、1980年代以降は、男子も女子も学ぶ人間形成を意図した教科として位置づけられている。

## おわりに

イギリスの家庭科教育は、歴史的には多様な定義がなされてきた。近年では、家庭科の本質的な定義と他教科、とりわけテクノロジーとの関係が焦点の点となっている。一方で、女子のための教科としての目的・目標論から、男子も女子も学ぶ一般教育としての目的・目標論に変容してきた。このような教科の本質をカリキュラム・ポリテックスの視座より考察すると、時代によりカリキュラムにおける位置づけ少なからず影響を及ぼしていることが明らかとなった。

## 附記

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 (C) (課題研究番号: 17530651) (研究代表: 磯崎尚子) の研究成果の一部である。

## 註及び文献

- 1) たとえば、以下のようなものがある。  
佐藤 園, 「イギリスにおける家庭科教育の改革 (第1報)」, 『日本家庭科教育学会誌』, 第36巻第3号, pp.55-61, 1993. 佐藤 園, 「イギリスにおける家庭科教育の改革 (第2報)」, 『日本家庭科教育学会誌』, 第36巻第3号, pp.63-70, 1993. 日本家庭科教育学会欧米カリキュラム研究会, 『イギリス・アメリカ・カナダの家庭科カリキュラム』, 日本家庭科教育学会, 2000. などがある。
- 2) Attar, D., *Now You See It, Now You Don't: the History of Home Economics - a Study in Gender*, in Moon, B., Murphy, P. and Raynor, J.(eds.) *Policies for the Curriculum*, p.131, Hodder & Stoughton, 1989.
- 3) Rutland, M., *An Historical Perspective*, in Rutland, M. (ed.) *Teaching Food Technology in Secondary Schools*, David Fulton Publishes, p.6, 1997.
- 4) Daniels, C. & Hobson, U., *Teaching Home Economics*, Macmillan Education, p.9, 1985.
- 5) Sillitoe, H., *A History of the Teaching of Domestic Subjects*, Methuen & Co., 1933.
- 6) Board of Education, *Curriculum and Examinations in Secondary Schools*, Her Majesty's Stationery Office (HMSO), p.127, 1943.
- 7) たとえば、本文では扱わない、以下のような報

- 告書では様々な教科あるいは科目が扱われている。
- ① Board of Education, *Report of the Consultative Committee on the Primary Schools*, His Majesty's Stationery Office, 1931. では, Needlework について言及されている。
- ② Board of Education, *Report of The Consultative Committee on Secondary Education with special reference to Grammar Schools and technical Schools*, His Majesty's Stationery Office, 1938. では, グラマー・スクールの教科編成として Handicraft や Housecraft, Domestic science などが分類されている。
- ③ Board of Education, *Primary Education*, HMSO, 1959. では, Art and Craft and Needlework が扱われている。
- 8) Department of Education and Science (DES), *Home economics from 5 to 16*, HMSO, p.2, 1985.
- 9) DES & Welsh Office (WO), *GCSE The National Criteria: Home Economics*, HMSO, p.1.
- 10) *ibid.*, p.3.
- 11) *ibid.*
- 12) Secondary Examinations Council in Collaboration with Open University, *Home Economics: GCSE A Guide for Teachers*, p.9, 1986.
- 13) Manthorpe, C., Science or domestic science? The struggle to define an appropriate science education for girls in early twentieth-century England, *History of Education*, Vol.15, No.3, p. 212, 1986.
- 14) *The Times Educational Supplement*, p.45, 10<sup>th</sup> June 1983.
- 15) DES & WO, *Technology in the National Curriculum*, HMSO, 1990.
- 16) Department for Education and Employment (DfEE) and Qualifications and Curriculum Authority (QCA), *Design and technology*, The Stationery Office, 1999.
- 17) Layton, D., *Technology's Challenge to Science Education*, Open University Press, pp.45-48, 1993.
- 18) QCA, *Design and technology: Programme of study for key stage 3 and attainment target*, QCA, , p.55, 2007.
- ([http://curriculum.qca.org.uk/uploads/QCA-07-3331-pDesignTech3\\_tcm8-398.pdf](http://curriculum.qca.org.uk/uploads/QCA-07-3331-pDesignTech3_tcm8-398.pdf))
- 19) *op. cit.*, Attar 2), pp.143-144.
- 20) *ibid.*, p.144.
- 21) *op. cit.*, Rutland 3), pp.13-20.
- 22) DfEE & QCA, *The National Curriculum: Handbook for secondary teachers in England Key Stages 3 and 4*, The Stationery Office, 1999.
- 23) ラットランドによれば, 内ロンドン教育当局は, 家庭科はクロス・カリキュラー・テーマの一部となると考えている。*op. cit.*, Rutland 3), p.16.
- 24) Thorne, E., The Two Faces of Home Economics, *Journal of Consumer Studies and Home Economics*, No.3, p.127, 1979.
- 25) Benett, R., What is Home Economics?, *Journal of Consumer Studies and Home Economics*, No.2, p.79, 1978.
- 26) *op. cit.*, Thorne 24), pp132-133.
- 27) Whyte, J., Home Economics and Sex Differentiation in the Secondary School Curriculum, *Journal of Consumer Studies and Home Economics*, No.4, pp.347-361, 1980.
- 28) *op. cit.*, Thorne 24), p.133.
- 29) *op. cit.*, Whyte 27), p.359.
- 30) Jenkins, E. W., *From Armstrong to Nuffield*, John Murray, pp.174-175, 1979. や *op. cit.*, Manthorpe 13), pp.195-213.
- 31) *op. cit.*, Attar 2), p.144.
- 32) *op. cit.*, Sillitoe 5), p.1.
- 33) *ibid.*, p.2.
- 34) Board of Education, *The Education of the Adolescent*, HMSO, p.230, 1927 (reprinted in 1953).
- 35) *ibid.*, p.231.
- 36) *ibid.*, p.233.
- 37) *ibid.*, pp.234-236.
- 38) Board of Education, *Handbook of Suggestions for Teachers*, His Majesty's Stationery Office, p.281, 1937.
- 39) *ibid.*, p.298.
- 40) *ibid.*, p.300.
- 41) *op. cit.*, Board of Education 6), pp.127-130.
- 42) *op. cit.*, Attar 2) p.133.



- 43) *op. cit.*, DES 8), p.1.
- 44) *Education Reform Act 1988*, HMSO, p.1, 1988.
- 45) Purvis, J., Domestic Subjects Since 1870, in Goodson, I.(ed.), *Social Histories of the Secondary Curriculum: Subjects for Study*, p.170, 1985.
- 46) *op. cit.*, Rutland 3), p.11.
- 47) *op. cit.*, Attar 2), p.133.
- 48) *op. cit.*, Whyte 27), p.358.
- 49) Aldrich, R., *Education for the Nation*, Cassell, p.29, 1996. (邦訳：松塚俊三・安原義仁監訳, 『イギリスの教育』, 玉川大学出版, 2001.)
- 50) *op. cit.*, Purvis 45).
- 51) *op. cit.*, Attar 2), p.140.
- 52) Goodson, I., *School Subjects and Curriculum Change*, The Falmer Press, pp.24-37, 1987.
- 53) Warwick, D., Ideologies, Integration and Conflicts of Meaning, in Flude, M. & Ahier, J. (eds.), *Educability, Schools and Ideology*, Croom Helm, pp.100-107, 1974.
- 54) Ross, A., *Curriculum: Construction and Critique*, RoutledgeFalmer, p.110, 2000.
- 55) Layton, D., *Science for the People*, George Allen & Unwin, pp.144-166, 1973.
- 56) *op. cit.*, Jenkins 30). や *op. cit.*, Manthorpe 13), p.213.

(2008年10月20日受付)

(2009年1月21日受理)